

～医療にアクセスしやすい世界の実現を目指して～

医療現場の人手不足問題の解消への一手、問診票のデジタル化を『早く・安く・簡単に』  
「デジタル問診票 ambii（アンビー）」～北海道内でのサービス拡販および導入を開始～

住友商事北海道株式会社（本社：北海道札幌市、取締役社長執行役員 杉本 和彦、以下「住友商事北海道」と、筑波大学認定スタートアップ企業 Ambii（アンビー）株式会社（本社：茨城県つくば市、代表取締役 平良 侑希、以下「Ambii」）は、「デジタル問診票 ambii」の北海道内での拡販に向けた本格的な協業を開始いたしました。

今般、全国的な社会課題となっている人手不足問題は、北海道においても深刻です。

人口減と高齢化が進む地方の市町村ではさらに切実で、それは生活のインフラである医療機関においてもまさに直面している大きな課題です。

医療機関での人手不足問題解消の一手としてデジタル化や IT 活用が進むも、検討に係る工数や導入コストに頭を悩ませています。

そのような医療機関の入り口となる問診業務で、医療機関スタッフの作業工数削減と問診票を記載する患者側の簡便さ、これら両方の問題に同時にアプローチできるサービス、それが「デジタル問診票 ambii」です。

当サービスは、患者が使い慣れた自分のスマホから問診票を入力、そのデータは医療用語に変換（翻訳）され、インターネットにつながっていない電子カルテに既存のネットワークを介さずにテキストベースで送信ができる画期的なサービスです。

そして、先んじて 2023 年秋より北海道の基幹病院であります社会福祉法人 函館厚生院 函館中央病院様にて、一部診療科にて導入いただいております。総合病院においては全国初の事例となります。同病院では今後本格的に運用を進める中で、対象の診療科を随時拡大していく予定です。

ambii の主な特長としては、以下となります。

- ① 転記工数の削減：カルテに問診票の内容を手入力する手間がなくなります。
- ② 感染症対策：患者様自身のスマートフォンから入力することで、非接触を実現。発熱外来などでも有効です。

③ 多言語対応：14か国語の入力に対応、日本語且つ医療用語に自動翻訳されます。

加えて、新型コロナウイルスが2023年5月より5類に移行した本年、訪日客の数はコロナ前の8割程迄回復しており、北海道内でも多くの訪日観光客が見られるようになりました。また、1次産業の多い北海道では外国人技能実習生の増加も進んでおり、日本で働く上での「言語の壁」は、ニュース等でも取り上げられている通りです。

全国的にも病院での多言語対応のニーズは高まっているものの、北海道では、前述の人員の確保等が障壁となり、多くの病院が対応できていないのが現状となっています。

当サービスの特徴の一つでもある14か国語での入力、翻訳対応が、医療機関窓口での言語の壁を解消します。

まさに当サービスが目指す、“誰もが医療にアクセスしやすい世界”、そして国籍や言語を問わず“誰もが安心して訪れ、生活できる北海道”への第一歩となり、私たちはその世界の実現を目指します。

Ambiiは代表取締役の平良が、海外生活の中で、医療を受ける際の「言語の壁」や「不便さ」を感じた実体験から、『人種や国の壁を超え、どこにいても自分に合った医療を、そして、患者が医療にアクセスしやすく、医療機関が受け入れしやすい環境を創る』という想いから生まれました。

従前より、地元企業として地域課題の解決に取り組んでいる住友商事北海道は、このAmbiiの想いに共感し、この度の協業が実現いたしました。

住友商事北海道は、Ambiiとともに「デジタル問診票」の普及に努めるとともに、国や年齢を超えた病院へのアクセスのしやすさを追求し、さらなるヘルスケアの発展に寄与して参ります。

### 【Ambii 株式会社】

Ambii は、「世界のどこでも安心して医療を受けられる未来」を目指し、医療アクセスの課題解決をビジョンに掲げています。

予期せぬ健康問題に対応し、医療アクセス方法の多様化に応えるため、患者が最適な医療を簡単に見つけ、予約から決済までを一元化するプラットフォームを提供。

外国人にも使いやすく、言語の壁を越えた医療サービスのアクセスを可能にします。

Ambii は、医療アクセスの新たな可能性を広げ、効率的で質の高い医療体験を実現し、多様なニーズに応えることを目指しています。

会社名：Ambii 株式会社

代表者：代表取締役 平良 侑希

設立：2018年5月

所在地：茨城県つくば市吾妻2丁目5-1

つくばスタートアップパーク 201

### 【住友商事北海道株式会社】

住友商事株式会社（本社：東京）の北海道における拠点として、同社 100%子会社として 2000年4月に設立。地域に根差した独立法人として、住友商事のグローバルネットワーク、総合力を活かし、農業、製造業、社会インフラ、交通等の分野を事業の主としながら、地元企業として地域への貢献、地域課題の解決を目指しています。

会社名：住友商事北海道株式会社

代表者：取締役社長 杉本 和彦

設立：2000年4月1日

所在地：北海道札幌市中央区大通西8丁目2番地

住友商事・フカミヤ大通ビル 5F

### 【本件に関するお問い合わせ先】

住友商事北海道株式会社

新事業企画部

後藤・三好 TEL：011-261-9131（代表電話）